

(別記)

令和3年度芦別市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める水稲作付面積の割合が約73%で、転作作物については、加工用米、新市場開拓用米、そば、かぼちゃの面積が多い状況にある。

近年、主食用米の需要減少が見込まれる中で、水田のフル活用を進めるべく他の作物への作付転換を支援し、省力化・省コスト化の取組を行うことで、水田面積の維持・確保と農業者の収益力の向上による経営基盤の安定・強化を図る必要がある。

また、後継者のいない農家や農業従事者の高齢化により年々離農が増加する傾向が続いていることから、新規就農者及びUターン就農者が安心して就農できる環境を整備するほか、戸当たり耕作面積の増加に対応した農作業の省力化、生産に当たっての低コスト化に努める必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高収益作物等への作付転換の推進に当たっては、農業者の意見を尊重し、圃場条件の現状を確認しつつ、必要に応じて情報提供を行う。

現在、関係団体が中心となって、当該地域の農産物を使用した加工品等の試作・販売を行っているところであるが、現状として市場に大きな影響を与えるほどではないことから、関係団体の方針を踏まえつつ、必要に応じて新たな特産品の開発やPR活動等について検討することとする。

意欲ある農業者が速やかに効率的な営農に携われるよう農地の集積を図るため、農業委員会を中心として農地の流動化を進めるとともに、農地の集約等が難しい地域については、農地中間管理機構を活用し、適切な農地の集積を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域では、農業者の高齢化や担い手不足などにより近年、水田面積が徐々に減少しているところである。

産地として、「人・農地プラン」により描かれた地域の将来像や担い手の農業経営改善計画など、効率的な土地利用に配慮しつつ、水田の有する多面的機能の有効活用を図るとともに、水田面積の維持・確保に努めることとするが、農地の集積・集約化、水田を畑地または樹園地にすることについては、農業者の意向を尊重することとする。

水田の有効活用を図るうえで、作付調査時における作物・管理状況の聴き取りや、作付状況確認時における農地の現況など、地域の実情を分析する上で必要な情報を集約しつつ、必要に応じて畑地化を含めた取組を検討していくこととし、農業者から希望がある場合は、畑地化に係る支援内容の情報提供を行うこととする。

4 作物ごとの取組方針等

市内の約2千ha（不作付地を含む）の水田について、産地交付金を有効活用しながら作物生産の維持・拡大に努め、収益力の向上を推進することとする。

（1）主食用米

米の作柄は、北海道内でも比較的安定しており、高品質で良食味米の安定的な生産が可能な地域であることから、減農薬米等の生産取組により付加価値の高いクリーン米の生産を推進する。

（2）備蓄米

現状、作付予定はない。

（3）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減少が見込まれる中で、地域の水稲作付面積の維持と確保に向けて、水稲転作の中心作物として位置付ける。実需者との結びつきを強化し、複数年契約の推進、多収品種作付の推奨、作付面積の維持・拡大と安定供給へ向けた省力化への取組を産地交付金の利活用により支援することで、更なる収益力の向上を推進する。

イ 米粉用米

現状、作付予定はない。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要減少が見込まれる中で、地域の水稲作付面積の維持と確保に向けて、水稲転作の中心作物として位置付ける。作付面積の維持・拡大を産地交付金の利活用により支援することで、更なる収益力の向上を推進する。

エ WCS用稲

現状、作付予定はない。

オ 加工用米

主食用米の需要減少が見込まれる中で、地域の水稲作付面積の維持と確保に向けて、水稲転作の中心作物として位置付ける。実需者との結びつきを強化し、作付面積の維持・拡大と安定供給へ向けた省力化への取組を産地交付金の利活用により支援することで、更なる収益力の向上を推進する。

（4）麦、大豆、飼料作物

地域の実需者との契約に基づき、現状の栽培面積の維持・拡大に努める。麦及び

大豆の適正な生産管理を徹底し、収量及び品質を向上させ安定的な生産を産地交付金の利活用により支援することで、更なる収益力の向上を推進する。

(5) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、現状の栽培面積の維持・拡大に努める。そばの適正な生産管理を徹底し、収量及び品質を向上させ安定的な生産を産地交付金の利活用により支援することで、更なる収益力の向上を推進する。

(6) 高収益作物

平成27年度から、地域の振興作物である「メロン」「花き」「かぼちゃ」を戦略作物として位置付けている。

メロンについては、生産過程での省力化に伴う労力軽減によって品質を維持しつつ作付拡大を図っており、今後も品質の向上及び安定的な生産・供給に向けての体制強化を支援するにあたって産地交付金を利活用することにより、更なる収益力の向上を推進する。

また、花き及びかぼちゃについては、生産過程での省力化による労働力の軽減と需要に応じた生産体制を導入することで作付拡大及び高品質の維持を図りながら、産地交付金の利活用によって更なる収益力の向上を推進する。

その他の野菜等については、各作物の生産管理の徹底により生産性、品質を向上させながら作付面積の維持・拡大に努め、産地交付金の利活用によって更なる収益力の向上を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	1,178.1	1,175.9	1,174.2
備蓄米	0.0	0.0	0.0
飼料用米	28.0	43.0	32.5
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	56.9	58.5	60.0
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	280.7	286.3	291.8
麦	21.2	29.6	30.4
大豆	0.7	1.1	1.3
飼料作物	120.0	123.5	125.9
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0
そば	238.0	246.0	256.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	66.7	69.2	72.5
・野菜	58.1	60.2	63.0
・花き・花木	8.6	9.0	9.5
その他	1.8	2.3	2.5
・小豆	1.8	2.3	2.5
畑地化	0.0	0.5	0.8

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使 途 名	目 標	前年度（実績）		目 標 値	
				前年度（実績）	目標値	前年度（実績）	目標値
1	メロロン	地域振興作物の 作付助成	作付面積	(2020年度)	7.7ha	(2023年度)	8.6ha
	花き			(2020年度)	8.6ha	(2023年度)	9.5ha
2	かぼちゃ	地域振興作物の 作付助成	作付面積	(2020年度)	42.6ha	(2023年度)	45.3ha
3	小麦	小麦・そばの 反収向上対策助成	作付面積 反収	(2020年度)	小麦 21.2ha 反収：秋小麦 229kg/10a 反収：春小麦 66kg/10a	(2023年度)	小麦 30.4ha 反収：秋小麦 266kg/10a 反収：春小麦 102kg/10a
	そば			(2020年度)	そば 238.0ha 反収：53kg/10a	(2023年度)	そば 256.0ha 反収：65kg/10a
4	飼料用米	飼料用米の 省力化助成	作付面積 取組面積 作付転作率	(2020年度)	28.0ha 28.0ha 1.8%	(2023年度)	32.5ha 32.5ha 2.1%
5	加工用米	加工用米の 省力化助成	作付面積 取組面積 作付転作率	(2020年度)	280.7ha 280.7ha 17.9%	(2023年度)	291.8ha 291.8ha 18.5%

6	大豆	大豆の収益力向上 対策助成	作付面積 反収 出荷直売所数	(2020年度) 0.7ha 反収：136kg/10a 出荷直売所数：2ヶ所	(2023年度) 1.3ha 反収：156kg/10a 出荷直売所数：3ヶ所
7	馬鈴薯	馬鈴薯の作付助成	作付面積	(2020年度) 1.6ha	(2023年度) 2.0ha
8	小豆	小豆の作付助成	作付面積 直売所等出荷量	(2020年度) 1.8ha 100kg	(2023年度) 2.5ha 157kg
9	野菜	野菜の作付助成	作付面積	(2020年度) 6.2ha	(2023年度) 7.1ha
10	メロン、花き、かぼちゃ、小麦、そば、飼料用米、加工用米、大豆、馬鈴薯、野菜、新市場開拓用米、飼料作物	転換作物拡大加算	作付面積	(2020年度) 75.8ha	(2023年度) 76.3ha
11	メロン、花き、かぼちゃ、加工用米、馬鈴薯、野菜、新市場開拓用米	高収益作物等拡大加算	作付面積	(2020年度) 49.7ha	(2023年度) 51.2ha
12	そば	そばの作付助成	作付面積	(2020年度) 238.0ha	(2023年度) 256.0ha
13	新市場開拓用米	新市場開拓用米の作付助成	作付面積	(2020年度) 56.9ha	(2023年度) 60.0ha
14	飼料用米	複数年契約加算	作付面積・数量 取組面積・数量	(2020年度) 28.0ha・155.4t (2020年度) 28.0ha・155.4t	(2022年度) 32.0ha・177.6t (2022年度) 32.0ha・177.6t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。